

令和2年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
国立大学法人筑波大学

1. 研究の名称

新学習指導要領に示される聴覚障害の状態等に応じた言語活動の充実
 ～人工内耳装用児に対する全国調査と実践研究に基づいて～

2. 研究代表者

氏名	所属	役職
鄭 仁豪	国立大学法人筑波大学	教授
	筑波大学附属聴覚特別支援学校	前学校長

3. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的

本研究は、人工内耳装用の幼児児童生徒における言語活動の現状と課題及び言語指導の方法と工夫点について把握するとともに、人工内耳装用幼児個々人のニーズや特性に応じた教育実践を通して、人工内耳装用幼児に対する具体的な指導法やその課題についても検討することを目的とする。

研究の目標

1. 全国実態調査 (人工内耳装用児の言語活動の現状と課題の究明)
 - 1) 全国実態調査 (令和元年度・2019年度実施)
 - 2) 追跡調査 (全国実態調査の結果の補足、令和2年度・2020年度実施)

全国実態調査の結果に基づき、全国調査では究明できなかった点や、さらに新たな視点を加えた内容の聞き取りに関する事例的インタビュー調査を実施する。人工内耳装用幼児児童生徒の学習・生活場面での傾向や課題、学齢段階毎の傾向や課題、人工内耳をより効果的に使用し、音声を聞き取る力の向上や言語活動を充実させるための働き掛けや工夫、きこえにくさを補うための幼児児童生徒の実態に応じた効果的な方法について明らかにする。
2. 実践研究 (人工内耳装用幼児に対する効果的な言語活動の取組について明らかにする)

聴覚を活用した指導について共通理解を図り、言語習得期における聴覚を活用した指導の成果や課題、言語理解や言語表出を促すための様々な指導上の工夫を明らかにする。更に、人工内耳装用児のニーズや状態に応じた指導上の工夫と、日本語の獲得への影響やアセスメントに基づく指導法について検討する。

(2) 研究仮説

1. 実態調査

全国調査により、全国の特別支援学校 (聴覚障害)、並びに難聴特別支援学級及び難聴通級指導教室における人工内耳装用児の言語活動の現状とともに、それぞれの教育現場における幼児児童生徒の特性やニーズに応じた言語指導並びに学校生活における全般的指導 (学習指導・生活指導・コミュニケーション指導・問題行動に対する指導) の内容と工夫点等が究明できる。また、追跡研究により、全国調査で得られなかった、実際の指導の際の詳細な工夫点や配慮点に関する情報が得られる。

2. 実践研究

特別支援学校 (聴覚障害) 幼稚部に在籍する人工内耳装用幼児に対する聴覚を活用した言語指導とその課題等について、アセスメントと個に応じた指導に基づく結果から、効果的な言語活動に関する示唆が得られる。上述の全国調査及び実践研究により、人工内耳装用の幼児児童生徒に対する充実した言語活動の在り方に関する示唆が得られる。

(3) 研究の実施内容

1. 追跡調査

実態調査の結果から、人工内耳装用幼児児童生徒に対して、明らかにされなかった点について更に新たな視点を加えてより詳細な聞き取り調査を行った。また先進的な取組を行っている学校に対して詳細な聞き取り調査を行い、その集積と分析を行った。

2. 指導の充実を目指した授業実践

授業研究を重ねて授業改善を進め、「授業を振り返る視点」に関する配慮が明らかに見られる場面について発話記録から授業分析を行った。それぞれの授業分析を集約し聴覚を活用した言語指導において大切にしたい教員の関わりについて考え、授業実践、事例検討、評価を総合的に考察し、人工内耳装用幼児に対する「聴覚を活用した言語指導」について、指導の在り方を検討した。

(4) 研究の成果

1. 追跡調査

追跡調査は、全国の特別支援学校（聴覚障害）13校に依頼し、自記式質問紙調査では31の回答があった（実際には35名の教員からの回答）。内訳は幼稚部教員が6名、小学部教員が13名、中学部教員が5名、高等部本科教員が5名、高等部専攻科教員が4名、支援部教員が2名である。Web会議システムを活用した個別面談調査では33名の教員と面談を行い詳しい聞き取りを行った。

補聴器装用幼児児童生徒と比較してより聴覚が活用できるようになったため、聴覚のみを活用した指導、視覚のみを活用した指導、視覚的な情報を活用しながら聴覚を活用する指導など、様々な指導の工夫が挙げられた。しかし、音への気付きや言葉の聞き取り、聴覚の活用など、聞こえの面では指導がしやすくなるものの、傾聴態度やコミュニケーションに関する課題も見られた。個としての幼児児童生徒の発達段階や障害の状態に応じた指導が大切であるとともに、集団における発達段階を意識した指導の必要性も示唆された。

2. 実践研究

授業実践、事例検討、評価を総合的に考察し、人工内耳装用幼児に対する聴覚を活用した言語指導について、その指導の在り方を検討した。更に全体的発達の程度、きこえ、受容態度、言語発達、発音の状況について評価し、1年次と2年次の結果から幼児の変容を捉えた。

全体的発達と受容態度では、成長の幅にはそれぞれ個人差があったが、1年次から2年次にかけて10名の幼児に、運動、探索、社会性、生活習慣、言語の全ての領域で成長が見られた。言語発達については「数の記憶」「ことばの復唱（単語）」「ことばの理解」「聞いて理解（単語）」にほとんどの幼児で伸びが見られた。「読んで理解」も比較的プラスの変容が見られた。「ことばの復唱（文）」「数の記憶」「ことばの復唱（単語）」「ことばの復唱（文）」「聞いて理解（文）」では、幼児の伸びに違いがあった。発音明瞭度は、個人差はあるがそれぞれに伸びが見られた。

(5) 研究の課題と今後の方策

令和2年度（2020年度）の追跡調査では、個々のニーズや特性に応じた教育実践について詳しく聞き取りを行った。その分析から、人工内耳装用幼児児童生徒の授業や活動を通しての様子やそれぞれの場面や実態に応じた具体的な指導法や指導の際の工夫について示唆が得られた。

実践研究では、幼児の実態把握と集積した授業研究や事例検討の記録を基に、実態把握、授業研究、事例検討を行うことにより、「聴覚を活用した言語指導」についての実践に基づく知見が得られた。また、実態把握では多くの側面において幼児の伸びが確認され、授業を振り返る視点として整理した項目及び具体的内容（配慮事項）が、人工内耳装用幼児の指導において有効であったことが示唆された。

これまでの2年間の調査と分析、実践研究により、人工内耳装用児の授業や活動時における指導の配慮点や聴覚を活用した言語指導の在り方について、より有効な指導に結びつけるための改善点を明確にすることができた。しかしこれに留まらず、人工内耳装用児に対する特性やニーズに応じた言語指導及び学習指導や生活指導、さらにコミュニケーション指導や問題行動に対する指導の在り方についてをより確かな根拠をもって示すには、更に個々の状態に配慮した上での様々なケースでの実践を積み上げていく必要がある。とりわけ幼稚部との密な連携が期待される小学部においては、本研究において明らかにされた指導の改善点やその展開の可能性を踏まえた上での実践研究の継続が求められる。